

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(水道)水道メーター検針委託事業	会計名称	水道特別		担当課	水道課	
		予算科目	1 款 1 項 4 目	事業番号	9910	所属長名	野島康博
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	公営企業法33条2				実施期間	【開始】	平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	潤いのある水環境づくり						
総合計画における本事業の役割	水道事業の経営を行う上で欠かせない水道料金を算定する元となる業務						
事業の対象	検針業務検針委託者		事業の目的	水道料金の計算のため、偶数月に適切な水道メーターの検針を行い、使用水量及び料金を把握するとともに、使用者に通知する。			
事業の内容 (整備内容)	検針業務は、管工事組合に委託しておりハンディ端末機により使用水量及び料金を設定し、使用者に通知するとともにメーター故障、宅内漏水等による水量の異常を早期発見でき、迅速な対応が図れる。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	委託先である伊予市管工事業協同組合と連携し、誤検針等が減るよう努力していきたい。			

事業活動の内容・成果（D0）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
財源内訳	直接事業費	5,299	5,581	0	0	0	5,525	検針委託総件数	件	72154	72600	35956	74958
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0	誤検針数	件	11	11	8	12
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他	5,299	5,581	0	0	0	5,525						
	一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.58	0.58				0.58						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費÷人件費		9,989	10,231				10,175						
主な実施主体		伊予地域は伊予市管工事業協同組合へ委託。双海地域は個人へ委託。		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
						5,893	5,900	5,900	5,900	5,900	29,493		
成果指標	指標	誤検針と判明した件数÷検針委託総件数＝誤検針率				単位	⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標	毎年度
						%		目標	0	0	0	0	
	指標設定の考え方	適正な水道料金を算定するため、正確な検針業務に努める。						実績	0.015	0.016			
						指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）		年度当初に誤検針などがあったが、伊予市管工事業協同組合から指導を行うことにより、改善を図っている。									
事業 											

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐			
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐			
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐			
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	